



第50期年次報告書

平成19年1月1日～平成19年12月31日

[証券コード 7425]



初穂商事株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

齋藤 悟

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第50期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに事業の概況等をご報告申し上げます。

平成20年3月

企業理念

基本理念

- 鉄鋼・建築資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献します。

経営理念

- 損得より先に善悪を考え、会社はお客さまのためにあることを基本に心からのサービスを提供し、ともに栄えることを目指します。
- 人を大切にし、努力が成果につながる職場環境を提供し、社員一人ひとりの能力の更なる発見を目指します。
- 企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先をはじめ、広く社会に貢献できる会社を目指します。

事業の概況

● 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善が見られ、アジア向けをはじめとした輸出の増加並びに好調な企業収益を背景に民間設備投資の増加などにより、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。一方でサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念や為替動向、原油価格の高騰などの影響による不透明感も強まってまいりました。

建設業界におきましては、耐震偽装問題に端を発して平成19年6月に施行された改正建築基準法が建築確認の長期化を招き、関連する幅広い業界に悪影響を与えました。また、メーカーは原油や素材価格の上昇分を製品価格に転嫁するため、販売価格を引き上げる強い姿勢で浸透を図ってまいりました。

このような経営環境のなか、地域に密着した営業を強化し、新規顧客の開拓に注力するとともにきめ細かな営業を展開してまいりました。また、顧客の皆様には厳しい環境変化と自助努力についてご理解をいただき、価格の見直しを行ってまいりました。しかしながら、建築着工の停滞で需要が低迷するなか、完全に販売価格に転嫁するには至らず、収益面での圧迫要因となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、174億64百万円（前期比2.5%減）となりました。利益面につきましては、販売価格の見直しや業務改善による経費削減に全社を挙げて積極的に取り組んでまいりましたが、売上高の減少や利益率の低下などにより、経常利益は3億53百万円（前期比32.7%減）、当期純利益は1億70百万円（前期比23.8%減）となりました。

● 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国における景気減速懸念や原油価格の高騰、為替動向など不安はあるものの、新興国の需要が国内景気を下支えし、緩やかながらも、回復軌道を保つものと思われれます。

一方、当社の主要ユーザーである建設業界におきましては、平成19年6月施行の改正建築基準法により、建築確認手続きが厳しくなり、住宅投資や民間設備投資の減速が続くものと思われれますが、この影響は、次第に正常化してゆく可能性が高く、下期以降は逆に建築着工の増加要因になることが予想されます。

しかしながら、受注競争が激化するなか、諸原料価格の高騰を理由にメーカーは更なる値上げをすることが予想され、需要家の抵抗が強いなかでの販売価格への転嫁が最大の課題であります。

このような環境のなかで、当社といたしましては、新規顧客の開拓に注力するとともに、受注獲得活動を強化してまいります。また、経営戦略を実現させるためには、その戦略を実行できる高い能力を持つ人材の確保及び育成は必要不可欠であります。当社は、今後も継続的な成長を実現するため、引き続き人材採用体制を強化し、優秀な人材の確保に取り組むとともに、中期ビジョン実現に向け、課題解決のための環境整備や、更なるコストダウンに積極的に取り組み、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高175億円、当期純利益1億26百万円を見込んでおります。

初穂商事のラインアップ

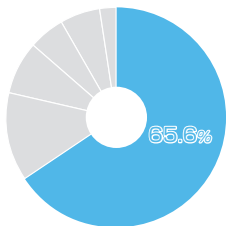
軽量鋼製下地材・不燃材

都市再開発をはじめとするオフィスの近代化、高層化により、今度ともますます需要が予想される製品群です。高い精度や防火性を兼ね備えており、近代的なオフィスビルを安全面からも支え、豊かな外観を演出しています。



鉄製天井下地、石膏ボードほか

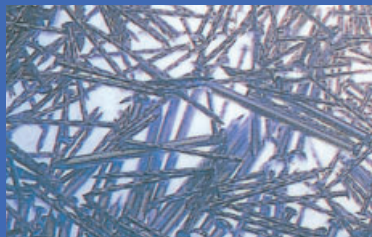
自動車メーカーなど民間設備投資が一巡し一時的勢いが低下するなか、地域に密着した営業を強化するとともに新たな販売チャンネルの開拓に努めてまいりました。しかしながら、平成19年6月の改正建築基準法施行に伴う建築需要の大幅な落ち込みなどにより、売上高は114億55百万円（前期比4.2%減）となりました。



114億55百万円（前期比4.2%減）

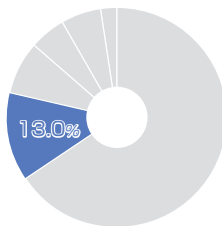
建築金物・エクステリア

各種釘、針金、スレート用金物から、ドアクローザーなど建築金物を建設現場向けに供給するほか、一戸建て住宅や集合マンションに欠かせない物置、自転車置場、カーポートや門扉などのエクステリア商品において豊かな住空間の演出をサポートしています。



釘、ポリカ切板、フェンスほか

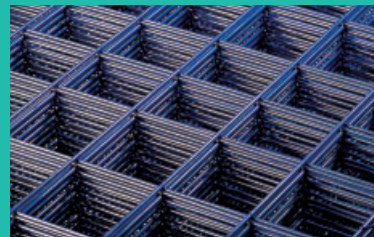
改正建築基準法施行に伴い住宅着工が激減し、住宅向け需要が低迷しましたが、きめ細かな営業を展開したことによりエクステリア関連が伸び、売上高は22億68百万円（前期比2.6%増）となりました。



22億68百万円（前期比2.6%増）

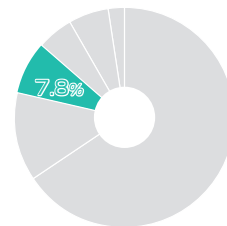
鉄線・溶接金網

暮らしの身近な所（例えば扇風機のガード・鳥かご・ハンガーなど）の隠れた主役として、あるいは高層建築などの軽量化・施工精度向上を図るコンクリート補強材など建設現場の資材として、あらゆる面から生活を支える基本材を供給しています。



鉄線、溶接金網、ミガキ線ほか

公共工事の削減や、改正建築基準法施行に伴い、建築向け需要が低迷しましたが、自動車関連に使用されるCH鋼線などの需要が好調に推移したことにより、売上高は13億64百万円（前期比4.8%増）となりました。

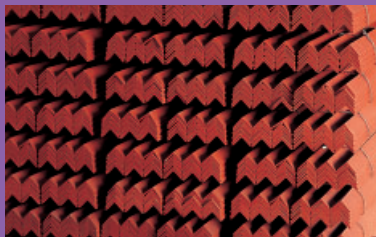


13億64百万円（前期比4.8%増）

ALC金具副資材

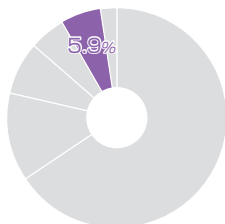
耐火性・断熱性・軽量性・遮音性という優れた特性を持つALC*工法に欠かせない各種副資材を供給しています。

* ALC = Autoclaved Light-weight Concrete :
軽量気泡コンクリート。



ALC取付金物ほか

前半は景気回復の影響を受け、建築需要は順調に推移しましたが、後半において改正建築基準法施行に伴う建築需要の低迷により、売上高は10億33百万円（前期比3.3%減）となりました。



10億33百万円（前期比3.3%減）

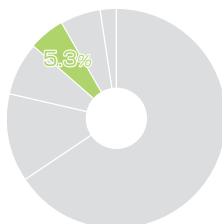
カラー鉄板

屋根材、外壁材など、亜鉛鉄板に合成樹脂塗料の塗装焼付けが施された高耐蝕性を持つ製品です。近年の住環境への多様なニーズに応え、美しい街並みづくりに彩りを添えるとともに、住む人の個性やライフスタイルに対応する各種製品を供給しています。



屋根材、外壁材ほか

改正建築基準法の影響による工事件数の減少がありましたが、住宅関連への営業を強化するとともに、より専門性を高めた提案型営業に努めたことにより、売上高は9億22百万円（前期比2.1%増）となりました。



9億22百万円（前期比2.1%増）

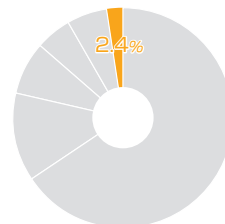
窯業建材金具副資材

スレート用金物を中心とした製品は、軽量強靱で塗装の必要もなく腐食しない特性を活かし、施工に欠かせない副資材として、屋根、壁用として工場や倉庫、住宅施設などに広く使用されています。



スレート用金物ほか

スレート関連の市場規模の縮小などにより、売上高は4億21百万円（前期比10.5%減）となりました。

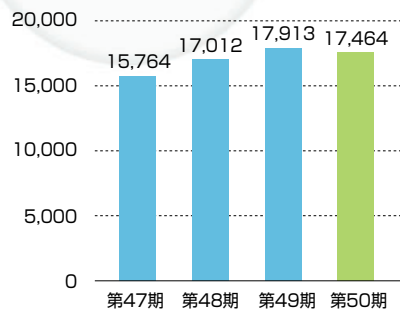


4億21百万円（前期比10.5%減）

財務ハイライト

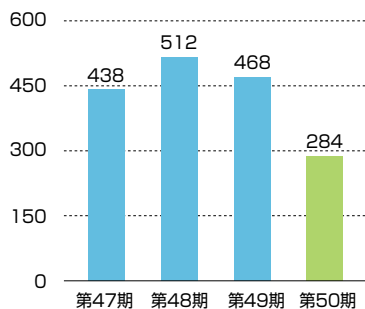
●売上高

(単位：百万円)



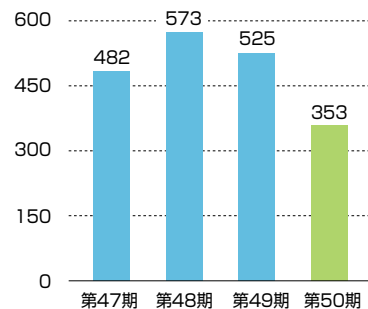
●営業利益

(単位：百万円)



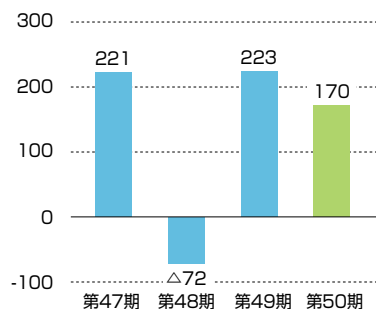
●経常利益

(単位：百万円)



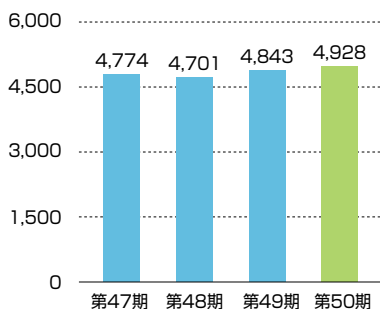
●当期純利益 (△は損失)

(単位：百万円)



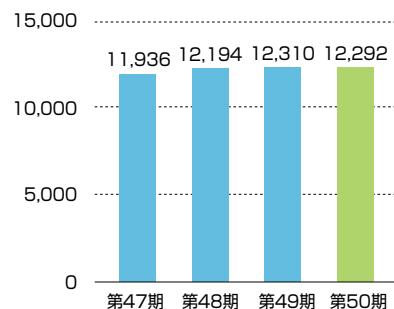
●純資産

(単位：百万円)



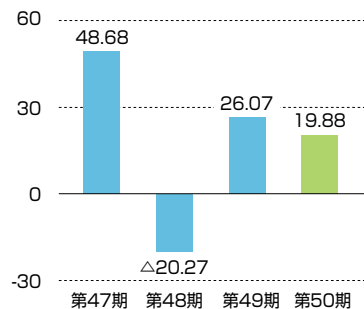
●総資産

(単位：百万円)



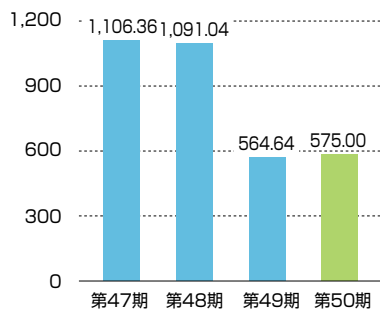
●1株当たり当期純利益 (△は損失)

(単位：円)



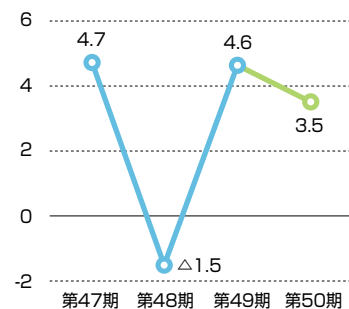
●1株当たり純資産額

(単位：円)



●ROE

(単位：%)



財務諸表

貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	第 5 0 期	第 4 9 期
	平成19年12月31日現在	平成18年12月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	9,015,939	8,962,029
現金預金	2,179,915	1,598,259
受取手形	3,884,182	4,080,987
売掛金	2,057,901	2,332,707
商 品	816,507	733,236
貯 蔵 品	4,515	3,642
前払費用	27,465	29,455
繰延税金資産	30,499	57,632
短期貸付金	6,771	1,178
未収入金	11,440	12,163
その他	9,942	124,181
貸倒引当金	△13,203	△11,416
固 定 資 産	3,276,514	3,348,439
有 形 固 定 資 産	2,048,621	2,098,255
建物	428,549	457,576
構 築 物	16,086	17,814
機 械 装 置	67,143	74,133
車両運搬具	6,016	8,355
工具器具備品	28,860	38,410
土 地	1,501,965	1,501,965
無 形 固 定 資 産	63,177	83,290
ソフトウェア	55,597	75,655
電話加入権	7,509	7,509
その他	70	124
投資その他の資産	1,164,715	1,166,893
投資有価証券	181,546	217,780
関係会社株式	52,340	47,740
出 資 金	21,930	21,930
繰延税金資産	44,912	51,288
長期性預金	200,000	200,000
投資不動産	125,312	125,802
差入保証金	310,659	299,918
保険積立金	179,465	169,743
その他	223,504	248,280
貸倒引当金	△174,955	△215,590
資 産 合 計	12,292,454	12,310,469

科 目	第 5 0 期	第 4 9 期
	平成19年12月31日現在	平成18年12月31日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	6,968,555	6,888,212
支払手形	4,480,695	4,565,529
買掛金	1,667,712	1,813,274
短期借入金	260,000	240,000
1年内返済予定長期借入金	210,000	9,250
未払金	95,088	125,538
未払費用	26,994	30,306
未払法人税等	149,630	7,246
未払消費税等	7,527	11,330
前受金	4,816	2,528
預り金	31,113	27,967
賞与引当金	30,000	29,500
役員賞与引当金	-	18,000
その他	4,975	7,740
固 定 負 債	394,956	578,280
社 債	200,000	200,000
長期借入金	20,000	200,000
役員退職慰労引当金	126,785	128,674
その他	48,170	49,605
負 債 合 計	7,363,511	7,466,492
(純資産の部)		
株 主 資 本	4,881,473	4,773,288
資 本 金	885,134	885,134
資 本 剰 余 金	1,316,184	1,316,162
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	104	82
利 益 剰 余 金	2,711,429	2,601,049
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金	2,585,929	2,475,549
特別償却準備金	-	145
別途積立金	2,153,500	2,053,500
繰越利益剰余金	432,429	421,904
自 己 株 式	△31,274	△29,057
評価・換算差額等	47,469	70,687
その他有価証券評価差額金	47,469	70,687
純 資 産 合 計	4,928,942	4,843,976
負 債 純 資 産 合 計	12,292,454	12,310,469

財務諸表

損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	第 5 0 期	第 4 9 期
	平成19年 1月 1日から 平成19年12月31日まで	平成18年 1月 1日から 平成18年12月31日まで
売 上 高	17,464,724	17,913,976
売 上 原 価	14,653,822	14,866,631
売 上 総 利 益	2,810,901	3,047,344
販売費及び一般管理費	2,526,745	2,578,416
営 業 利 益	284,156	468,928
営 業 外 収 益	79,999	71,706
受取利息及び配当金	9,443	6,907
仕 入 割 引	34,858	32,586
賃 貸 料 収 入	15,045	14,745
そ の 他	20,652	17,466
営 業 外 費 用	10,468	15,027
支 払 利 息	7,282	6,711
社 債 利 息	1,608	2,159
社 債 発 行 費	-	3,900
そ の 他	1,577	2,256
経 常 利 益	353,687	525,606
特 別 利 益	12,728	32,258
固 定 資 産 売 却 益	478	110
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12,250	32,147
特 別 損 失	3,974	135,306
固 定 資 産 売 却 損	32	1
固 定 資 産 除 却 損	820	11,212
役員退職慰労引当金繰入	-	116,496
関係会社株式評価損	2,200	-
そ の 他	921	7,597
税 引 前 当 期 純 利 益	362,441	422,558
法人税、住民税及び事業税	143,546	15,174
更正等による還付金額	-	△12,270
法 人 税 等 調 整 額	48,462	195,851
当 期 純 利 益	170,432	223,803

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

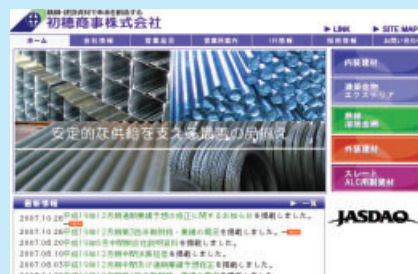
科 目	第 5 0 期	第 4 9 期
	平成19年 1月 1日から 平成19年12月31日まで	平成18年 1月 1日から 平成18年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,541	292,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,671	△206,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,242	△322,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	53
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	481,627	△235,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,259	1,784,251
現金及び現金同等物の期末残高	2,029,887	1,548,259

当社ホームページのご案内

当社では、新製品の最新情報をはじめ、当社の製品や各種サービス及びニュースリリースなど、当社に関する情報をホームページにて開示しています。

また、「IR情報」のページにおいては、決算短信などの財務情報、各種IR資料を掲載しています。

どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



<http://www.hatsuho.co.jp/>

株主資本等変動計算書 (平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

(単位：千円、単位未満切捨て)

	株 主 資 本													自 己 株 資 合 計	株 資 合 計	主 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
		資 本 金	資 本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金									
平成18年12月31日 残高	885,134	1,316,079	82	1,316,162	125,500	145	2,053,500	421,904	2,601,049	△29,057	4,773,288					
事業年度中の変動額																
剰余金の配当				-				△60,052	△60,052		△60,052					
当期純利益				-				170,432	170,432		170,432					
別途積立金の積立				-			100,000	△100,000								
自己株式の処分			21	21								47	69			
自己株式の取得				-								△2,265	△2,265			
特別償却準備金の取崩し				-		△145		145								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				-												
事業年度中の変動額合計	-	-	21	21	-	△145	100,000	10,525	110,380	△2,217	108,184					
平成19年12月31日 残高	885,134	1,316,079	104	1,316,184	125,500	-	2,153,500	432,429	2,711,429	△31,274	4,881,473					

	評価・換算差額等		純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
平成18年12月31日 残高	70,687	70,687	4,843,976
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	△60,052
当期純利益		-	170,432
別途積立金の積立		-	-
自己株式の処分		-	69
自己株式の取得		-	△2,265
特別償却準備金の取崩し		-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△23,218	△23,218	△23,218
事業年度中の変動額合計	△23,218	△23,218	84,966
平成19年12月31日 残高	47,469	47,469	4,928,942

会社の状況 (平成19年12月31日現在)

● 会社概要

創業 1946年(昭和21年)2月1日
 設立 1958年(昭和33年)12月18日
 本社所在地 名古屋市中区錦二丁目14番21号
 円山ニッセイビル13階
 TEL (052) 222-1066 (代)
 資本金 8億8,513万円
 従業員

区分	男性	女性	計または平均
従業員数(名)	164	32	196
前期末比増減(名)	3増	3減	-
平均年齢(才)	38.3	33.5	37.5
平均勤続年数(年)	12.6	7.7	11.8

(注)従業員数には子会社への出向従業員2名が含まれております。

主な事業内容 軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・
 エクステリア・カラー鉄板・鉄線・
 溶接金網・ALC金具副資材・
 窯業建材金具副資材

● 取締役及び監査役 (平成20年3月27日現在)

代表取締役会長 齋藤 実
 代表取締役社長 齋藤 悟
 専務取締役 高野 温 志 管理本部長
 取締役 志岐 義 幸 営業本部長
 取締役 安保 文 夫 春日井営業所長
 常勤監査役 齋藤 豊
 監査役 丹羽 正 夫 司法書士
 監査役 宮 崎 良 一 弁護士

(注)監査役丹羽正夫氏及び監査役宮崎良一氏は社外監査役であります。

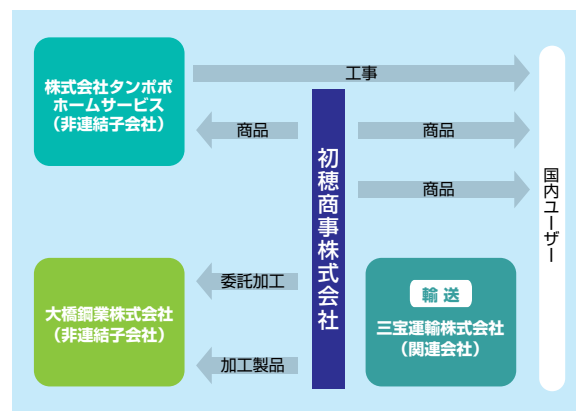
● 株式の状況

発行可能株式総数 23,400,000株
 発行済株式の総数 8,701,656株
 株主数 509名

● 大株主 (上位10名)

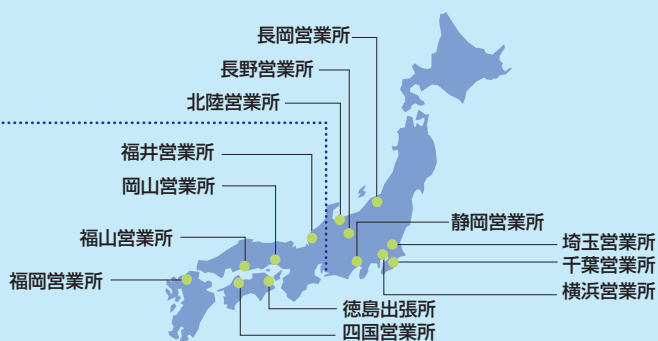
株主名	持株数	出資比率
ハツホ共栄会	1,429千株	16.42%
白百合商事(合名)	1,331	15.30
齋藤 悟	740	8.50
初穂従業員持株会	535	6.15
齋藤 実	432	4.97
角田 典哉	306	3.51
齋藤 信子	243	2.79
三井物産(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	221	2.53
齋藤 豊	194	2.23
初穂商事株式会社	129	1.48

● 企業集団の状況



営業所 (平成19年12月31日現在)

本社	〒460-0003	名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル13階	TEL (052) 222-1066(代)
熱田営業所	〒456-0054	名古屋市熱田区千年一丁目9番70号 金物課 TEL (052) 654-2051(代) エクステリア課 TEL (052) 654-2100(代)	TEL (052) 793-6126(代)
北営業所	〒462-0031	名古屋市北区米ガ瀬町35番地	
名港営業所	〒455-0855	名古屋市港区藤前三丁目201番地 内装建材課 TEL (052) 303-2311(代) ALC課 TEL (052) 303-5612(代)	
小牧営業所	〒485-0826	愛知県小牧市東田中金井戸600番地 金物課 TEL (0568) 73-2193(代) 内装建材課 TEL (0568) 73-2322(代)	
春日井営業所	〒486-0801	愛知県春日井市上田楽字川原先2524番地 鉄線課 TEL (0568) 73-2191(代) 外装建材課 TEL (0568) 73-2192(代)	
豊橋営業所	〒442-0842	愛知県豊川市蔵子六丁目17番5号	TEL (0533) 89-5020(代)
埼玉営業所	〒333-0801	埼玉県川口市東川口六丁目8番10号	TEL (048) 298-2611(代)
千葉営業所	〒260-0023	千葉県千葉市中央区出洲港14番15号	TEL (043) 302-0222(代)
横浜営業所	〒230-0071	神奈川県横浜市鶴見区駒岡五丁目5番27号	TEL (045) 570-1241(代)
長岡営業所	〒940-2117	新潟県長岡市石動南町13番地8	TEL (0258) 47-3995(代)
北陸営業所	〒939-0321	富山県射水市流通センター青井谷一丁目3番2号	TEL (0766) 56-7100(代)
静岡営業所	〒422-8034	静岡県静岡市駿河区高松1996番地	TEL (054) 237-8335(代)
長野営業所	〒381-0022	長野県長野市大字大豆島字樋掛3995番地1	TEL (026) 222-0888(代)
福井営業所	〒918-8171	福井県福井市森行町第三号8番地3	TEL (0776) 38-6828(代)
岡山営業所	〒700-0845	岡山県岡山市浜野四丁目20番26号	TEL (086) 265-9900(代)
福山営業所	〒720-0824	広島県福山市多治米町三丁目14番10号	TEL (084) 957-1050(代)
四国営業所	〒791-8026	愛媛県松山市山西町982番地	TEL (089) 952-7811(代)
徳島出張所	〒770-0865	徳島県徳島市南末広町6番50号	TEL (088) 657-7713(代)
福岡営業所	〒816-0902	福岡県大野城市乙金一丁目13番30号	TEL (092) 504-5200(代)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
配当金受領株主確定日	期末配当金 12月31日
基準日	定時株主総会関係 毎年12月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむをえない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.hatsuho.co.jp/kg/irindex.html)



初穂商事株式会社